

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	01	01	0401	自然災害防止対策事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 20 年度 ~ 平成 28 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》
自然災害の防止

《事業開始の背景》
平成19年9月の豪雨により住宅地隣接法面が一部崩壊し、その後においても崩壊の恐れがあったことから、県単急傾斜地崩壊対策事業が実施されることとなり、その経費についてガイドラインにより市が一部負担している。

《事業概要》
○急傾斜地崩壊対策事業負担金
平成19年9月の大雨により浅沢地区の住宅法面が崩壊したため、法面の保護と再発防止を目的に岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業に伴う事業費の一部負担

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 施工面積	㎡	目標	295	180	
		実績	161	191	
② 進捗率	%	目標	80	100	
		実績	56	58	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	建設部	道路課	藤原克典	573

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		3,960				
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,960				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

H25負担金(当初) = 県事業費 19,800千円 × 負担割合 20% = 3,960千円

※負担割合については、建設省通知(H8.5.10)による

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	01	01	0401	自然災害防止対策事業

総合計画	政策	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策	5-3	防災体制・減災対策の拡充
目的	自然災害の防止				
対象	市民				
意図	災害を防止し安全を確保する。				

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○急傾斜地崩壊対策事業負担金
平成19年9月の大雨により浅沢地区の住宅法面が崩壊したため、法面の保護と再発防止を目的に岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業に伴う事業費の一部負担

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 負担金支払回数	回	計画	1	1	
		実績	1	1	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 施工面積	㎡	目標	295	180	
		実績	161	191	
② 進捗率	%	目標	80	100	
		実績	56	58	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

県事業であることから県の計画に沿って進められている結果である。
事業完了予定がH25年度からH28年度に延長。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？
事業追加要望あり（L=80m）。土地所有者同意が得られるかどうか24年度中に確認予定。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	建設省通知（H8.5.10）により負担しているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	県の計画に沿って進められているものだが、事業量の追加があれば、向上余地はある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	県の計画に沿って進められているものであり削減余地はない 支払業務のみであるため人件費の削減余地はない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	建設省通知（H8.5.10）により負担しているため妥当である。

《総合評価》…上記評価結果の総括
県が施行する工事であり、規模・内容（工法）等適切に実施されている。